

令和2年度政府予算案等の決定について

令和元年12月20日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方交付税の0.4兆円増など、地方一般財源総額が63.4兆円と前年度以上に確保された。

「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き1兆円確保されたことに加え、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した「地域社会再生事業費（仮称）」が新たに0.4兆円計上されるなど、地方に一定の配慮がなされた。今後、各地方公共団体においても一般財源が確実に増加し、必要な額が確保されるよう、財源保障と財源調整が適切に講じられるべきと考える。

また、財源不足について、引き続き臨時財政対策債3.1兆円の発行で補っている状況を踏まえ、地方交付税法定率の引上げによる抜本的な改革を行うべきと考える。

東日本大震災津波への対応としては、震災復興特別交付税0.4兆円が、引き続き別枠で確保されたところであり、「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、県においても震災復興に最優先で取り組むとともに、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 地方創生については、地方創生推進交付金が1,000億円確保されたほか、令和元年度補正予算案において、地方創生拠点整備交付金が600億円計上されたところであり、一定の評価ができる。

地方創生推進交付金が、地方にとって真に使い勝手の良い制度となるかについては、これを注視していく。

また、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証に要する経費として37.4億円が計上されたところであり、一定の評価ができる。

現在策定を進めている「岩手県次期ふるさと振興総合戦略」に掲げる施策の展開に当たっては、これら地方創生推進交付金や関連事業を積極的に活用し、ふるさと振興を推進していく。

- 3 震災復興については、復興の着実な推進に向けて、復興に必要な予算の確実な措置と財源措置の充実を強く訴えてきた。東日本大震災津波関連予算として2兆739億円が計上されたところであり、令和元年度補正予算案3,222億円を合わせ、復興道路、復興支援道路等の令和2年度末までの完成に向けて、予算が増額されたことは一定の評価ができる。

「安全」の確保については、復興・創生期間内に一日も早く完了させることを目指し、復興道路等の整備に対し、前年度と同程度の 1,823 億円が確保されたほか、「暮らし」の再建については、被災者支援総合交付金が 155 億円計上されるなど、被災者の生活再建やコミュニティの形成、こころと体のケアの支援のための財源が確保されたところである。

「なりわい」の再生に向けて、引き続き、被災地における人材確保対策として 6 億円が計上されたほか、グループ補助金等の被災事業者への支援が継続的に実施されることとなり、さらに、農林水産業の復旧・復興として、海岸保全施設等に係る災害復旧事業等 309 億円が計上されたところであり、県の要望が反映されたものと考えている。

本県では、今年度から新たな復興の柱として「未来のための伝承・発信」を掲げ、被災地における事実・教訓の伝承や復興の姿を発信する取組を進めているところであるが、発災から 10 年目の節目を迎えるに当たり、国においても同趣旨の事業が盛り込まれた。

本日、国の『「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針』が閣議決定されたところであるが、県としては、国に対し、引き続き被災地の状況や地元自治体の意見等を十分に踏まえながら、必要な事業及び制度を実施するよう、財源の確保も含め、働きかけていく。

- 4 被災地の創造的な復興、新しい地方創生のシンボルとなる I L C は、関連予算として 4.8 億円が計上された。

本年 3 月 7 日の日本政府による関心表明以降、国内外の議論が着実に進展している中、米国に続き、欧州との共同研究費が新たに盛り込まれたものであり、更なる進展に大いに期待している。

I L C の実現に向け、東北地方が一体となって、今後とも、国への要望や国民理解の増進などに取り組んでいく。

- 5 震災復興関連以外では、国土交通省所管の公共事業関係費が 5 兆 9,368 億円、農林水産省所管の公共事業関係費が 7,989 億円と、前年度並みの予算が確保されたことは、一定の評価ができる。

- 6 令和元年度補正予算案では、一連の台風災害からの復旧・復興と安全・安心の確保関連予算として、総額で 2 兆 3,086 億円が計上され、これにより、被災鉄道の復旧や代行バスの運行支援も可能となった。

また、TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定等を踏まえ、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速関連予算などとして総額 9,173 億円が計上されたところであり、本県の要望が盛り込まれたものと考えている。